様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　５ 年　６ 月 １９ 日現在

機関番号：３２６２１
研究種目：国際共同研究加速基金（国際共同研究強化(B)）
研究期間：2018～2022
課題番号：１８ＫＫ００３０

研究課題名（和文）移住女性とSDGs：セクシュアル／リプロダクティブ・ヘルスへのアクセス

研究課題名（英文）Migrant women and SDGs: Access to sexual and reproductive health services in Japan

研究代表者
田中　雅子（TANAKA, Masako）

上智大学・総合グローバル学部・教授

研究者番号：００５９１８４３

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　9,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究はSDGsにも記されている「セクシュアル／リプロダクティブ・ヘルス・サービスへのあらゆる人のアクセス」を移民女性にも保障するため、現在、障壁となっている事柄を明らかにした。ベトナム、ネパール、中国、インドネシア、ミャンマー出身者を主な対象としたオンライン調査から、「言語の壁」以外に、技能実習生や日本語学校の留学生に家族帯同が認めらないといった「法や制度の壁」、「妊娠したら退職／退学／帰国」といった警告に代表されるマタニティ・ハラスメントなど「心の壁」が障壁となっていることに加えて、出身国と日本で避妊法や中絶法が異なるなどサービスの違いが問題であることが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義
本研究が行ったオンライン調査は、技能実習生や留学生が「妊娠したら帰国」といった警告を受けている実態を明らかにした。その分析結果が、学術誌に掲載されただけでなく、新聞などメディアでも取り上げられたことで、外国人技能実習機構が独自の調査を行うきかっけとなった。また、裁判資料としても提出され、国会の文部科学委員会の質疑でも引用された。移民女性の孤立出産の背景にある課題を社会に問うために活用された。

研究成果の概要（英文）：This research identified barriers to access to sexual and reproductive health services for migrant women. Migrants from Vietnam, Nepal, China, Indonesia, and Myanmar participated in an online survey. The survey result identified "laws and systems" barriers, such as not allowing technical intern trainees and international students at Japanese language schools to bring their dependent family members, "psychological barriers", and so-called "maternity harassment", represented by warnings such as "retire/withdraw/return home if you get pregnant" other than "language barriers". In addition, migrant women have faced problems with differences in contraceptives and abortion services in Japan and their countries of origin.

研究分野：ジェンダー

キーワード：移民　女性　ジェンダー　リプロダクティブ・ヘルス　SDGs　国際保健　ベトナム　ネパール

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1．研究開始当初の背景

2015 年に国連で採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」（Sustainable Development Goals：SDGs）は、その前文で「誰一人取り残さないこと」を誓い、子どもや若者、障害者、高齢者らとともに、難民や移民を「脆弱な人々」として明記している。移民をとりあげたパラグラフ 29 では、「他国への移住は、送出、通過、目的地となる各々の国の発展に大きく関連している多面的な実態の現実であり、首尾一貫した包括的な対応を必要とするということを認識する」と述べている。SDGs は、「途上国」だけでなく、移民を受け入れる日本でも実施が求められている。

セクシュアル／リプロダクティブ・ヘルス・サービス（性と生殖に関する健康へのサービス、SRHS）とは「人々が安全で満ち足りた性生活を営み、生殖能力をもち、子どもを産むか産まないか、いつ産むのか、何人産むのかを決める自由をもち、生殖システムが身体的、精神的、社会的に良好な状態を保つために、問題の予防や解決に寄与する一連の方法・技術・サービスの総体」（国際家族計画連盟 IPPF）を指す。

SDGs の目標 3「あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を保障し、福祉を促進する」のターゲット 3.7 には「2030 年までに、家族計画・情報や教育、さらには国家戦略や立案にリプロダクティブ・ヘルスが組み入れられることを含む、SRHS へのあらゆる人々のアクセスを保障する」と記されている。SDGs は、移民女性がそれぞれの出身地から日本などを含む渡航先においても、SRHS へのアクセスが一環して保障されることを目指していると言える。

本研究の学術的背景には、SRHS に関する研究、移民女性に関する研究、地域研究の 3 つがある。SRHS に関する研究は、1994 年にカイロで開催された国際人口・開発会議（International Conference on Population and Development: ICPD）以降、盛んに行われるようになった。ICPD は移民も含めたリプロダクティブ・ヘルスの概念を提唱したが、四半世紀を経ても、移民女性の渡航先における SRHS へのアクセスの研究は医学分野でわずかにあるのみで、文化的・社会的側面からの研究、また出身国の地域研究との関連づけが乏しい。そこで、本研究は「移民女性の出身国や地域、文化的・社会的背景や年齢層の違いが、移住先における彼女たちの SRHS の利用にどのような違いをもたらすのか」という問いに取り組んだ。

２．研究の目的

本研究は、SRHS への普遍的アクセスを目指した SDGs 実現の手がかりをつかむために、在日移民女性の SRHS に関する多様なニーズとアクセスする際の障壁を明らかにすることを目的とした。

３．研究の方法

本研究は、4 つの方法を用いた。一つ目は、ベトナム、ネパール、中国、ミャンマー、インドネシア出身者を対象としたオンラインでの量的調査である。二つ目は、主にオンラインツールを用いた、フォーカス・グループ・ディスカッション（FGD）による質的調査である。三つ目は、

移民女性の語りを記録するエスノグラフィの手法を用いた質的調査である。四つ目は、サービス提供者や移民女性の受け入れ機関担当者、自治体職員、医療関係者など支援者側を主な対象としたワークショップを通じた事例収集である。オンラインでの量的調査は研究代表者の田中雅子が主に行い、FGD は研究代表者の他、インドネシア出身者対象とした際には研究分担者の高向有理が参加した。三つ目のエスノグラフィ調査は、在日インド人コミュニティを対象に、研究分担者のメイガ・ワダワが行った。四つ目のワークショップには、研究代表者の他、研究分担者の高向有理、鹿毛理恵、齋藤百合子が参加した。福岡県、熊本県、北海道、岐阜県など自治体の協賛を得て、各地の市民社会組織や JICA と共催した。

なお、SRHS 利用の阻害要因の分析には、4A からなるユニーバーサル・ヘルス・カバレッジ（Universal Health Coverage：UHC）を援用した以下の分析枠組みを用いた。

・Accessibility (場や距離：居住地から行ける範囲にサービスを受けられる場所があるか)
・Affordability (費用：所得等と照らし合わせ、支払える範囲内でサービスを受けられるか)
・Availability（時間：仕事や家庭の都合があっても、利用したいときにサービスを受けられるか）
・Acceptability（気持ち：言語や心理的障壁を感じずに、気持ちよくサービスを受けられるか）

４．研究成果

一つ目のオンライン調査は、移民の来日前後の SRHS へのアクセスについて尋ねた。避妊と中絶サービスの利用に対する障壁を 4A モデルから分析したところ、Availability、Accessibility、Affordability、Acceptability のいずれも課題だが，移民女性が出身国で使える避妊法・中絶法が日本にない Availability に関する点がとりわけ深刻であることがわかった。同時に，費用に関する Affordability も障壁として重要であることがわかった。

回答した女性計 301 人のうち、16.3%にあたる 49 人が「妊娠したら帰国」等の警告を受けたことがあった。また、日本でセックスパートナーがいた人の 17.6%が予定外の妊娠を経験していた。ベトナム人女性技能実習生回答者の全員が警告や誓約書への署名など何らかの制限を受けたと答えており、妊娠の制限が広く行われていることがわかる。予定外の妊娠をした未婚の女性は、在留資格を問わず、勉学や仕事を優先するために中絶を選択する傾向にあった。日本で未認可の中絶薬を日本で服用している例も見られた。

本研究は、日本では移民女性が SRHR を守りにくいこと、言葉の壁、法の壁、サービス利用の壁を回避するために、一部の移民は出身国から避妊具や避妊薬を持ち込んでいることがわかった。しかし，そのような対応は、健康面だけでなく、法の面からも移民自身がリスクを抱えることになる。移民の自己責任とするのではなく、避妊薬の市販薬化や保険適用、中絶薬の認可が進み、日本と諸外国の SRHS のギャップをなくすことが望まれる。

四つ目のワークショップの参加者は、九州・沖縄対象が 64 人、北海道対象が 56 人、東海対象が 31 人で、運営側を含め約 200 人が関与した。いずれも自治体と JICA などの後援を受け、NPO や保健師、弁護士、行政書士など専門職の協力を得た。地域による移民の構成や支援体制の違いを浮き彫りにするとともに、関係者間のネットワーキングに寄与することができた。地域によっ

て相談支援体制が異なること、サービス提供側は、移民の出身国の違いによる避妊法や制度、習慣の違い、在留資格によって適応できる制度の違いについて理解する必要性が指摘された。また、日本語教師が教える性教育教材開発にも期待が寄せられた。

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計9件（うち査読付論文　5件／うち国際共著　1件／うちオープンアクセス　5件）

１．著者名 Megha Wadhwa	４．巻 12
２．論文標題 Getting Pregnant and Giving Birth: The Journey of Married Indian Migrant Women in Japan	５．発行年 2022年
３．雑誌名 International Journal of South Asian Studies	６．最初と最後の頁 37-48
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11384/ijsas.1012	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 TANAKA Masako;TAKAMUKU Yuri;Herlina Christine Makalew;Laura Widuri Nainggolan	４．巻 36
２．論文標題 Sexual and Reproductive Health and Rights of Indonesian Migrant Women in Japan: A multi-site study on pregnancies and contraceptive use in Manado and Oarai	５．発行年 2023年
３．雑誌名 Occasional Papers (Institute of Asian, African, and Middle Eastern Studies, Sophia University)	６．最初と最後の頁 1-76
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

１．著者名 田中雅子	４．巻 20
２．論文標題 日本における移民女性の予定外の妊娠と避妊や中絶サービスへのアクセスーアジア5カ国出身者に対するオンライン調査からー	５．発行年 2022年
３．雑誌名 国際ジェンダー学会誌	６．最初と最後の頁 83-102
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

１．著者名 高向有理，田中雅子	４．巻 14
２．論文標題 在日インドネシア人女性のセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス／ライツー妊娠・避妊に関する調査から	５．発行年 2022年
３．雑誌名 移民政策研究	６．最初と最後の頁 108-125
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 田中雅子	4．巻 18
2．論文標題 移民女性のセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス／ライツの実現に向けた課題	5．発行年 2020年
3．雑誌名 国際ジェンダー学会誌	6．最初と最後の頁 64-85
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

〔学会発表〕　計11件（うち招待講演　0件／うち国際学会　4件）

1．発表者名 田中雅子，鹿毛理恵，高向有理
2．発表標題 技能実習生・留学生の妊娠・出産への対応に関する地域ごとの課題の共通点と相違点：九州・沖縄、北海道、東海での受け入れ担当者のためのオンラインセミナーから
3．学会等名 日本国際医療保健学会第41回西日本地方会
4．発表年 2023年

1．発表者名 田中雅子
2．発表標題 日本における移民女性のセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス／ライツ―予定外の妊娠と、避妊や中絶サービスへのアクセス
3．学会等名 移民政策学会2022年度年次大会 自由報告Ⅱ
4．発表年 2022年

1．発表者名 田中雅子
2．発表標題 在日ネパール人のセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルスをめぐる課題
3．学会等名 日本南アジア学会第33回全国大会
4．発表年 2021年

１．発表者名 Masako Tanaka
２．発表標題 Sexual and Reproductive Health and Rights of the Nepalese Migrants in Japan: A Study on Contraceptive Use and Abortion
３．学会等名 Center for the Study of Labour and Mobility (CESLAM) Kathmandu Migration Conference 2022（国際学会）
４．発表年 2022年

〔図書〕　計2件

１．著者名 鈴木江理子編著、山野上麻衣、巣内尚子、高向有理、田中雅子、呉泰成、明戸隆浩、佐藤美央、鄭安君、宋恵媛、金昌浩、南川文里、旗手明、田中宝紀、大川明博、土井佳彦、原めぐみ、山岸素子、坂本啓太、石川えり他	４．発行年 2021年
２．出版社 明石書店	５．総ページ数 316
３．書名 アンダーコロナの移民たち	

１．著者名 高柳彰夫・大橋正明編、田中雅子他著	４．発行年 2018年
２．出版社 法律文化社	５．総ページ数 277
３．書名 SDGsを学ぶ―国際開発・国際協力入門	

〔産業財産権〕

〔その他〕

日本でのにんしん
https://ninshinjapan.weebly.com/
移民女性のSRHR―南アジア・東南アジア女性の日本での妊娠と出産
https://www.youtube.com/watch?v=F_AbA2PgTLQ
移民女性のSRHR（英語ほか情報提供）
https://sites.google.com/view/migrants-reproductive-health/%E3%83%9B%E3%83%BC%E3%83%A0
日本でのにんしん
https://ninshinjapan.weebly.com/

６．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究分担者	ＷＡＤＨＷＡ　Ｍｅｇｈａ (WADHWA Megha) (00802505)	上智大学・比較文化研究所・研究員 (32621)	
研究分担者	齋藤　百合子 (SAITO Yuriko) (10409815)	大東文化大学・国際関係学部・特任教授 (32636)	
研究分担者	鹿毛　理恵 (KAGE Rie) (90638826)	沖縄国際大学・経済学部・准教授 (38001)	
研究分担者	高田　洋平 (TAKATA Yohei) (70737717)	仙台白百合女子大学・人間学部・講師 (31309)	
研究分担者	高向　有理 (TAKAMUKU Yuri) (40947040)	西日本短期大学・ビジネス法学科・教授 (47119)	
研究分担者	中村　実穂 (NAKAMURA Miho) (20814297)	熊本保健科学大学・保健科学部・講師 (37409)	

７．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計1件

国際研究集会	開催年
Sophia Open Research Weeks 2022 インドネシア移民女性のセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス／ライツ：日本における妊娠・避妊の経験を聞く	2022年～2022年

８．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関

米国	City University of New York	Graduate School of Public	Health and Health Policy	
インドネシア	Indonesia Women Center	Yayasan Hari Ibu	Kongres Wanita Indonesia	